

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	松本 壮志
【住所又は本店所在地】	東京都品川区大崎
【報告義務発生日】	平成30年11月30日
【提出日】	平成30年12月26日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	提出者の住所の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ALBERT
証券コード	3906
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所マザーズ

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	松本 壮志
住所又は本店所在地	東京都品川区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	昭和55年6月17日
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社ALBERT
勤務先住所	東京都新宿区西新宿1-26-2新宿野村ビル15F

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社ALBERT 執行役員 社長室 室長 村上 嘉浩
電話番号	03-5909-7510

(2)【保有目的】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引法第27条の23第3項本文に基づく保有については、発行会社から有償ストックオプションとして新株予約権を付与されたものであり、インセンティブ目的で保有しております。</li> <li>・金融商品取引法第27条の23第3項第2号に基づく保有については、組合が発行会社の株主となり、組合の無限責任組合員である発行会社の代表取締役にとっての安定株主となることにより、代表取締役が経営に集中できる環境を作出し、発行会社の業績向上を図ることにより発行会社資産を増加させ、よって組合の保有する資産を増加させることを目的としております。</li> </ul>
---

(3)【重要提案行為等】

該当事項はございません。
--------------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			263,900
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A 88,600	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 88,600	P	Q 263,900
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		352,500
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		88,600

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年11月30日現在)	V	3,159,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		10.85
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		13.13

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

・金融商品取引法第27条の23第3項第2号の株券等の数は、提出者が業務執行組合員であるA & T投資事業有限責任組合が保有しているものです。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	1,641
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	371,101
上記(Y)の内訳	A & T 投資事業有限責任組合への組合員からの出資金に基づく。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	369,460

自己資金額は、新株予約権の払込金額に、退職役員から2018年8月22日に取得した新株予約権の取得価額を加えた額です。

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地